【様式１－１】

提出期限：令和７年９月26日(金)午後５時必着

**令和７年度北いわて廃校等遊休資産活用セミナー運営業務**

**企画提案実施要領等に関する質問票**

１　質問者及び連絡先

|  |
| --- |
| 商号又は名称：  担当者：  ＴＥＬ：  ＦＡＸ：  メールアドレス： |

２　質問内容（対象となる資料名称、該当ページ、該当行等を明記すること）

|  |
| --- |
|  |

※　質問の受付に係る留意事項（企画提案実施要領４(3)より）

ア　受付期間　令和７年９月26日(金)午後５時まで必着

イ　提出方法　原則として電子メールにより担当室（AB0016@pref.iwate.jp）あて送付すること。

ウ　回答方法　受け付けた質問については、質問事項と回答事項を取りまとめ、岩手県公式ホームページに掲載する。

エ　回答期日　令和７年９月29日(月)午後５時までに回答を行う。

【様式１－２】

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達　増　拓　也　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

**プロポーザル参加資格確認申請書**

　「令和７年度北いわて廃校等遊休資産活用セミナー運営業務」に係るプロポーザル参加資格の確認について、別添のとおり関係書類を添えて申請します。

記

「企画提案実施要領」の「３　プロポーザル参加者の資格に関する事項」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

(1)　本業務の実施について、県の要求に応じて即時に対応できる体制を整えていること。

(2)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(3)　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(4)　破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

(5)　法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

(6)　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事務所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

※ 県は事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

(7)　参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

(8) (7)に定める期間内に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止を受けていない者であること。

(9) 単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

【担当者】職・氏名

電話番号

電子メールアドレス

【様式１－３】

**団体概要・業務実績書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |
| 過去３年間の  類似業務実績  （セミナー・研修等） |  |
| 届出の担当者  所　属　　　　　　　　　　　　　　　　電　話  　職　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail  氏　名 | |

※　既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものがあれば、この様式に代えて提出することができるものとする。

※　直近の事業年度の事業及び収支が分かる資料（決算書等）を添付すること。

※　現在の事業年度の事業計画書及び収支予算書を添付すること。

【様式１－４】

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達　増　拓　也　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

**プロポーザル参加辞退届**

　「令和７年度北いわて廃校等遊休資産活用セミナー運営業務」に係るプロポーザルへの参加を表明し、プロポーザル参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により本書提出日以降のプロポーザル手続への参加を辞退します。